

平成 22 年 4 月 20 日現在

研究種目：若手研究(B)
研究期間：2007～2009
課題番号：19730233
研究課題名（和文）最適課税理論の再構築 ー所得税と消費税の最適な組み合わせとその構造

研究課題名（英文）Optimal Tax Theory: A Refinement and Extension

研究代表者

小川 禎友 (OGAWA YOSHITOMO)
近畿大学、経済学部、准教授

研究者番号：30330228

研究成果の概要（和文）：本研究は最適物品税構造と最適関税構造の特徴を、一般的な効用関数下で明らかにした。これらの特徴は消費、生産の代替効果(あるいは、代替の弾力性)に依存している。つまり所得効果からは独立である。主な結論は以下の通りである。(i)すべての財が互いに代替的であるなら、すべての財に対する最適物品税は正である。(ii) すべての財が各国で互いに代替的であるなら、各財に対する最適関税率の国家間総計は正である。

研究成果の概要（英文）：This research examines the structure of optimal commodity taxes and that of optimal tariffs by using a general utility function. The structures depend only on substitution effects of goods. Main findings are as follows. (i) If all goods are substitutable for each other, the optimal commodity tax rates on all goods are positive. (ii) If all goods in each country are substitutable for each other, the sign of the aggregated tariff rates of the countries on each good is positive.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000		900,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	330,000	2,330,000

研究分野：財政学、金融論

科研費の分科・細目：財政学・金融論

キーワード：最適課税、物品税、所得税、関税、代替効果

1. 研究開始当初の背景

現在の日本において、個人・家計から徴

収する税収の中心になっているのは所得税であるが、多くの財政学者・エコノミストが消費税率を上げ、所得税の負担を減らすことが望ましい税制であると主張している。しかし、具体的にどの程度まで消費税中心にするべきなのか？ 今後、累進所得税率や消費税率をどのようにすべきなのか？ 経済学はこの問いに対して明確な答えを見出していない。所得税と消費税を組み合わせた最適な租税体系を理論的に明らかにしていないからだ。本研究は、物品税、所得税の最適な組み合わせと、その構造を明らかにする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、所得税と消費税の最適な組み合わせとその構造を、分離性等の仮定をおかない一般的な効用関数を用いて明らかにすることである。さらに、この最適課税モデルを開放経済に応用する。この場合、最適課税構造は、税の歪みをだけでなく交易条件効果も考慮に入れて決定されなければならない。この拡張モデルでは政府の関税賦課を認める。

3. 研究の方法

論文、文献から最適課税論のモデルの特徴を理解する。本研究では、 n 種類の財の存在、交易条件効果が発生する開放経済への拡張、一般的な効用関数の使用等により、モデルは非常に複雑になり解析が困難である場合があった。その場合、数値計算ソフトを使ったシミュレーション分析によって結果の予想をつけた。

4. 研究成果

以下の結論を得た。

(1) 閉鎖経済において、通常の効用関数を持つ個人が存在する経済を考える。生産要素は労働のみで、生産関数は線形である。この経済には、 n 種類の物品税が課される財と非課税財である余暇が存在する。物品税から一定の税収を徴収し、その他の税を課さない政府を考える。外部性などの歪みは存在しない。このような経済において、すべての財が互いに代替的なら、すべての財の最適物品税は正である。この結論は、逆弾力性ルールを導出する際に使用される準線形効用関数などを仮定せず、一般的な効用関数の下で導出された。また、上で述

べた代替条件は、所得効果を含まないで、政府が必要とする情報は、粗代替条件より少なくて済む。

(2) 2 国モデルで、各国は交易条件を自国が有利になるように関税を課す。すべての国において、ニュメレール財価格に関する超過需要の弾力性がすべての非ニュメレール財間で等しいなら、各国の最適関税率は均一になる。この条件が成立する経済として、交換経済において代表的個人の効用関数がニュメレール財とすべての非ニュメレール財間において分離的で、非ニュメレール財が直線の所得消費曲線を持つ場合があげられる。CES 型効用関数は上の条件を満たす効用関数の一例である。

(3) 各国において、 i 財の超過需要の自己弾力性が j 財の自己弾力性よりもすべての国で小さいとする。そのとき、 i 財と j 財が共に輸入財であるなら、 i 財に対する最適輸入関税率は、 j 財に対する最適輸入関税率よりも高い。 i 財と j 財が共に輸出財であるなら、 i 財に対する最適輸出税率は、 j 財に対する最適輸出税率よりも低い。

(4) すべての財が、すべての国で互いに代

替的なら、各財に対する最適関税率の国家間総計は正である。

5. 主な発表論文等

小川禎友、The Structure of Optimal Tariff Rates under Retaliation、*Kinki Univ. Dept. of Economics Working Paper No. E-12* 査読なし

6. 研究組織

(i) 研究代表者

小川 禎友 (OGAWA YOSHITOMO)

近畿大学、経済学部、准教授

研究者番号 30330228